

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	880	48.6	67	117.5	79	89.9	53	88.4
30年3月期第1四半期	592	7.7	31	41.1	41	32.3	28	32.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 61百万円 (21.6%) 30年3月期第1四半期 50百万円 (131.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	26.72	
30年3月期第1四半期	14.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,575	3,369	73.6	1,674.64
30年3月期	4,822	3,360	69.7	1,670.36

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,369百万円 30年3月期 3,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		25.00	25.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	11.2	46	53.2	58	47.1	38	49.0	18.89
通期	2,800	20.2	135	54.2	150	51.7	100	52.5	49.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,012,000 株	30年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	150 株	30年3月期	150 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,011,850 株	30年3月期1Q	2,011,850 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境等が改善され個人消費に持ち直しの動きもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、土地価格の上昇や建築コストの高止まり等の懸念材料はありますが、低金利の住宅ローン等の後押しにより比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）の経営成績は、耐震・制震、断熱などの付加価値化に注力し、販売促進を行った結果、土地と建物をセットで販売する「建売住宅」が戸数を伸ばしたことにより、売上高は880百万円（前年同期比48.6%増）となりました。利益に関しましても、売上高の増加に伴い、営業利益67百万円（前年同期比117.5%増）、経常利益79百万円（前年同期比89.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。

流動資産は3,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が68百万円、受取手形・完成工事未収入金が57百万円、たな卸資産が127百万円減少したことなどによります。

固定資産は1,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ0.9百万円増加いたしました。これは、繰延税金資産が3百万円、建設仮勘定が3百万円減少し、投資有価証券が8百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,206百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円減少いたしました。

流動負債は705百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が74百万円、短期借入金が20百万円、1年内返済予定の長期借入金が58百万円、未払法人税等が27百万円減少したことなどによります。

固定負債は500百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは、長期借入金が70百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益53百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加額5百万円、配当金の支払額50百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における今後の業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,580,295	1,511,917
受取手形・完成工事未収入金	732,648	675,440
販売用不動産	507,736	383,849
仕掛販売用不動産	703,101	639,685
未成工事支出金	112,416	172,521
その他	31,569	36,660
貸倒引当金	△4,395	△4,052
流動資産合計	3,663,371	3,416,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,692	106,237
土地	640,990	640,990
建設仮勘定	3,138	—
その他(純額)	2,986	2,619
有形固定資産合計	753,808	749,847
無形固定資産		
ソフトウェア	1,096	988
のれん	3,543	3,416
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	4,767	4,532
投資その他の資産		
投資有価証券	354,289	362,576
繰延税金資産	11,285	7,985
その他	35,321	35,275
貸倒引当金	△812	△603
投資その他の資産合計	400,084	405,233
固定資産合計	1,158,659	1,159,612
資産合計	4,822,031	4,575,635
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	289,382	214,505
短期借入金	28,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	441,806	383,161
未払法人税等	53,830	26,345
賞与引当金	5,772	10,317
完成工事補償引当金	1,164	1,215
その他	69,962	62,012
流動負債合計	889,919	705,557
固定負債		
長期借入金	571,592	500,958
固定負債合計	571,592	500,958
負債合計	1,461,511	1,206,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,422,554	2,426,005
自己株式	△100	△100
株主資本合計	3,319,013	3,322,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,505	46,654
その他の包括利益累計額合計	41,505	46,654
純資産合計	3,360,519	3,369,119
負債純資産合計	4,822,031	4,575,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	592,375	880,486
売上原価	475,005	724,482
売上総利益	117,370	156,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,980	14,230
給料及び手当	18,346	17,277
賞与引当金繰入額	2,927	2,124
法定福利費	5,592	4,877
販売手数料	6,577	10,331
広告宣伝費	7,174	6,253
租税公課	10,151	7,972
支払手数料	11,275	14,943
減価償却費	1,409	1,469
のれん償却額	126	126
その他	8,556	8,416
販売費及び一般管理費合計	86,117	88,025
営業利益	31,252	67,977
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	6,994	7,069
受取賃貸料	7,124	7,277
貸倒引当金戻入額	1,350	386
雑収入	1,985	1,526
営業外収益合計	17,462	16,265
営業外費用		
支払利息	2,157	1,148
減価償却費	3,003	3,001
雑支出	1,851	916
営業外費用合計	7,012	5,066
経常利益	41,702	79,176
税金等調整前四半期純利益	41,702	79,176
法人税、住民税及び事業税	12,938	25,141
法人税等調整額	234	287
法人税等合計	13,173	25,429
四半期純利益	28,529	53,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,529	53,747

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	28,529	53,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,087	7,817
その他の包括利益合計	22,087	7,817
四半期包括利益	50,616	61,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,616	61,564
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。